

戦略評価シート

令和2年度(4年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	C		
施策1	巡回相談の質的向上による個社支援の強化	B	施策5	記帳継続指導の財務会計活用型への変革	B
施策2	商工会ならではの事業承継の推進	B	施策6	商工会間の広域連携の推進	B
施策3	新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	B	施策7	関係機関との連携強化による課題解決力の向上	B
施策4	地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	C	施策8	情報発信強化戦略の策定・実施	B
評価結果	評価理由	課題		今後の対応方針(改善点)	
	令和2年度の商工会の個社支援は、コロナ対策を中心にこれまで以上に積極的に行われた。一方で、中止となった各種事業もあったことから、一部の事業成果目標が達成できなかった。	新たな生活様式に対応した「非接触型事業スタイル」の確立が急務である。		商工会組織のオンライン会議機能を活用し、経営相談、商談会、専門家派遣などを効率的かつ効果的に進めている。	

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	B		
施策9	プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行	B			
施策10	成果重視の人事制度への拡充	B			
施策11	経営指導員の能力強化	B			
評価結果	評価理由	課題		今後の対応方針(改善点)	
	プラン実施から4年目となり、人事評価制度が定着したことで、職員が目標を明確にし、個々の能力を磨き業務に活かすことができるようになってきた。	「育成」、「実行」、「評価」の連動をより緊密なものにする必要がある。		成長プランの実現に向けて、現場力の向上と評価制度の運用精度を高めるため、評価者研修やスーパーバイザーによる若手指導員のフォロー制度を充実させる。	

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	B		
施策12	トップマネジメント力の強化	B			
施策13	実効性の高い会員加入促進運動の推進	B			
施策14	青年部・女性部中期活動ビジョンの策定	B			
評価結果	評価理由	課題		今後の対応方針(改善点)	
	「商工会創生プラン」に取り組んでいることで、商工会の進むべき道のが明らかになり、それを実現する役職員の活動が会員に理解されやすくなった。	商工会の運営や事業実施に会員が積極的にかかわる仕組みを作ることが必要である。特に青年部・女性部の「中期活動ビジョン」は最終年になり更新する必要がある。		次期商工会アクションプログラムの作成に関する議論に広く会員の意見を聞く場を設けるよう促す。青年部・女性部は、国の「ビジネスコミュニティ型補助金」を活用し、今後の活動の方向性(ビジョン)を検討する。	

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	B		
施策15	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定	B	施策18	自ら考え行動する職場改善活動の実施	B
施策16	変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化	A	施策19	事業者の経営力向上に向けたICT活用促進	B
施策17	シンクタンク機能の強化	B	施策20	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	B
評価結果	評価理由	課題		今後の対応方針(改善点)	
	県連合会は、商工会や事業者を取り巻く様々な課題を先取りし、分かり易くかみ砕いて商工会に示すことで、現場の省力化、平準化、迅速性に貢献している。	県連合会の商工会に対するサポートがどれくらい効果を上げているかを測る手段の検討が必要である。		各種ガイドラインの活用実態調査を行い、それぞれの見直しを図る。	

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	B		
施策21	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	B			
施策22	自家共済の中期運営計画の作成	B			
施策23	成果を重視した目標管理型運営の強化	B			
評価結果	評価理由	課題		今後の対応方針(改善点)	
	自己財源の大きな柱である「商工貯蓄共済」が目標の90%を達成し、会館解体など将来の負担に向けた引き当てが順調に行われた。	新型コロナウイルス対策の委託事業による臨時収入や、予定した事業が中止になったことによる費用削減により、各商工会では好決算を打つことができたが、一時的な現象であり、収支構造改革を含んだ抜本的な見直しが急務である。		財政シミュレーションの精度を高め、「中長期財政計画」作成を個別に支援する。	